

Y7-13

全国救命救急センターの分析からみる赤十字病院の位置づけ

日本赤十字社和歌山医療センター 集中治療部¹⁾、
日本赤十字社和歌山医療センター 救急部²⁾

○山崎 一幸¹⁾、辻本登志英¹⁾、千代 孝夫²⁾、浜崎 俊明²⁾、
是永 章¹⁾、亀井 純¹⁾

【目的】全国救命救急センターは261施設が指定されている（平成25年5月4日現在）。これらの診療実績を分析し、救命救急センターに指定されている赤十字病院の位置づけを明らかにする。

【方法】厚生労働省、総務省による統計報告や各病院の診療実績などから、年間の救急受診者数、救急車台数を集計し、各都道府県の人口および年間救急搬送数を加えて統計的分析を行った。

【結果】全国救命救急センターの救急受診者数は中央値 15,750 ± 16,377人/年、救急車台数は中央値 4,191 ± 2,780台/年であった。年間救急搬送件数に対して、救命救急センターへの搬送が占める割合は中央値 23.7 ± 2.8%であり、各都道府県人口との相関はなかった。救命救急センターに指定されている赤十字病院は33施設あり、救急受診者数は中央値 19,119 ± 4,389人/年、救急車台数は中央値 5,596 ± 790台/年であった。救急受診者数、救急車台数とも赤十字病院以外の病院より有意に数が多い結果となった。

【結論】全国救命救急センターの中でも、赤十字病院はより多くの救急患者の診療を行っていた。

Y7-14

バイスタンダーを守るシステム作りの取り組み

岡山赤十字病院 医療社会事業部¹⁾、
日本赤十字社岡山県支部事業推進課²⁾

○石井 史子¹⁾、武久 伸輔²⁾

応急手当普及活動を行うにはその重要性を伝えるだけでなく、救助者の安全を保障することが必要不可欠であるが、その後起こりうるバイスタンダーの心的ストレスへの配慮は殆どなされて来なかった。昨年の学会では岡山市消防とのバイスタンダーを守る取り組みについて報告した。今回は赤十字の関わりについて報告する。平成22年日本赤十字社岡山県支部安全法指導員にバイスタンダーの経験やその後のフォローの必要性などについてアンケートを行った。その結果を踏まえて岡山市消防と支部にサポートの必要性について話し合いを行った。同時に岡山市消防内部でも議論を重ね、当院にもその受け皿になる事も視野にいられたグリーンケアチームの立ち上げを行った。平成23年1月1日からCPAのバイスタンダーに対して岡山市消防が「心肺蘇生を行なってくださった方へ」と書いた連絡票を渡すことを開始した。これにはお礼の言葉と不安などの消防の相談窓口と協力病院としての岡山赤十字病院の名前が記載されている。何らかの連絡があった場合は消防が最初に対応するが、消防だけでは対応困難な場合は当院に設置した（患者に関わる人の心のケアを行う）グリーンケアチームが対応する事とした。赤十字についてはアンケート後活動がない状況であったが、今年度岡山県支部としてもバイスタンダーのサポートに取り組むことになり、まず岡山県支部安全法指導員研修会で石井と岡山市消防で講演を行う事になった。指導員に意識付けができ、支部に窓口を設置すると消防と同じように当院がバックアップすることができ、講習会の時にサポート窓口があるという事も一緒に啓蒙する事が可能になる。今後はバイスタンダーに関わった人が不安などあった場合、消防か日赤に問い合わせができるように全国的に広がっていく事が望ましい。

10月17日(木)
要望演題 抄録

Y7-15

心臓震盪から子供を守ろうー硬式少年野球チーム対象の救急法講習会実践報告

伊勢赤十字病院 看護部¹⁾、伊勢赤十字病院 研修センター²⁾

○松本ゆかり¹⁾、小林美香子²⁾

【はじめに】赤十字救急法指導員として「スポーツ事故から子どもを守る」を目的に、平成19年から毎年定期的に青少年スポーツ団体を対象にした赤十字救急法短期講習会を行ってきた。その6年間の取り組みについて報告する。

【実績】

1. 対象：小中学生硬式野球チーム県支部団体に所属する指導者および保護者計264名（1回35名～48名）
2. 講習開催：平成19年から24年まで毎年1回（計6回）各2時間
3. 講習テーマと回数：

(1)一次救命処置とAEDの使い方（計6回）

(2)心臓震盪から子供を守ろう（計6回）

(3)熱中症の予防と対策（計4回）

(4)食中毒の予防と対策（計3回）

(5)三角巾を使用した手当ての方法（計1回）

4. 受講者の反応（アンケート）：「大変参考になった」という回答が多く、「熱中症予防をもっと知りたい」「（AEDを）実技で体験できて大変役に立った」「三角巾の使い方が参考になった」「お弁当や炊き出しの注意点が分かった」「今後に生かせる」「続けてほしい」という記述があった。

【まとめ】

青少年に起こりやすいスポーツ事故に「心臓震盪」がある。種目の中では野球の発生頻度が高率で対処方法は除細動の実施が唯一であり、AEDの設置と教育の普及が勧告されている。赤十字病院職員であり救急法指導員である私たちは、社会貢献の一助となることを目的として、青少年スポーツ団体関係者を対象に「救命処置技術およびAEDの普及のための短期講習」を開始した。その結果、所属団体組織全体に対してAEDの必要性と救命処置技術の普及が図れた。また講習会を定例化して回を重ねたことで受講ニーズに応じた講習内容に充実させることができた。

今後も赤十字指導員として、かつ地域医療支援を担う病院職員として、地域・社会とつながる「もっとクロス」活動を行っていきたい。

Y7-16

年末年始における院内トリアージの現状

日本赤十字社和歌山医療センター 救急外来

○小川さおり、松島 圭吾、大谷 香織、芝田 里花

【目的】当センターは、平成24年4月からJTASを用いた院内トリアージを導入している。平成24年度の救急患者数は35,249名で、年末年始やゴールデンウィークには患者数が増加し、平成24年度年末年始（6日間）の受診患者数は平均165名/日であった。今回、年末年始の院内トリアージの現状を明らかにし、実施したトリアージの評価と今後の課題について報告する。

【調査項目】平成24年12月29日から平成25年1月3日に受診したwalk-in患者988名に対し、(1)トリアージ実施率、(2)患者来院からトリアージ開始までの時間、(3)トリアージ所要時間、(4)再トリアージ実施率、(5)トリアージの妥当性を調査した。

【結果】(1)トリアージ実施率は99.8%であった。(2)来院から15分以内のトリアージ実施率は86%であり、15分以上要した症例の中にレベル2の症例が3例あった。(3)トリアージ所要時間は3分以内が87%、4～7分が13%であった。(4)再トリアージについては、再トリアージが必要であった症例41例に対し、22例（54%）が実施できていた。(5)アンダートリアージ3例、オーバートリアージは6例であった。

【考察および結論】今回の結果、初回トリアージまでに15分以上要した症例の中にレベル2の患者が3例あり、初回トリアージの遅れがあった。同時間に複数名の患者が来院した際、受付順のトリアージを実施していることや、要点を絞ったトリアージが出来ていないことが考えられる。また、混雑時は、再トリアージを行う時間的余裕がなく、再トリアージが出来ていない現状がある。トリアージの妥当性は、担当看護師が判断しており、事後検証が十分できていない現状がある。これらの結果から、質の高いトリアージ実施ができていたとは言えない。今後は、スタッフ教育の強化と、トリアージ事後検証の充実に取り組んでいく必要がある。